

南佐久エリア

経済動向調査レポート

2026年1月～3月期

—— 小規模事業者向け 事業計画策定基礎資料 ——

景気・消費・需要等動向に関する情報の収集・整理、提言

2026年5月発行

広域経営支援センター南佐久エリア

臼田町商工会 佐久穂町商工会 小海町商工会

南相木村商工会 南牧村商工会 北相木村商工会 川上村商工会

はじめに：本レポートの目的と活用方法

本レポートは、南佐久エリア（佐久市臼田地区・佐久穂町・小海町・南相木村・北相木村・南牧村・川上村）において事業を営む小規模事業者の皆様を主な対象として作成しています。2026年1月から3月期の経済動向を整理・分析し、事業計画書（小規模事業者持続化補助金申請、経営革新計画、経営改善計画など）を策定する際の「外部環境分析」の基礎資料として、また商工会の支援経営指導員との相談時の参考資料として広く活用されることを目的としています。

■ 本レポートの主な構成：（Ⅰ）景気・全国・県内動向の整理 （Ⅱ）南佐久エリア統計データ （Ⅲ）業種別の実態と課題 （Ⅳ）総合評価と事業計画策定への提言 （Ⅴ）活用できる補助金・支援制度一覧

エグゼクティブサマリー

総合判断

持ち直し要素と下押し要因が併存する「横ばい～やや慎重局面」

足元の経済動向は、観光・行楽需要や公共工事の底堅さ、食料品等の生活必需品需要に支えられ、一部で持ち直しの動きがみられます。また、求人需要も引き続き強い状態にあります。一方で、域内の人口減少や構造的な人手不足に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、価格転嫁の遅れが中小・小規模事業者の収益を圧迫しています。

南佐久エリアにおいては、食品・日用品等の生活基盤需要を確保しつつ、域外からの観光需要や交流人口の取り込みを図るとともに、徹底したコスト管理と適切な価格転嫁が求められる局面となっています。

主要指標（一覧）

指標	数値	評価
全国小規模企業 売上額 DI (R8.3)	+4.3	黒字維持
全国小規模企業 採算 DI (R8.3)	▲23.7	悪化
全国小規模企業 資金繰り DI (R8.3)	▲19.8	悪化
長野県業況判断 DI 全産業 (R8.1-3)	+1.7 (見通し▲18.8)	要注意
長野県 雇用水準 DI (R8.1-3)	▲39.3 (不足超過)	深刻な人手不足
佐久所 有効求人倍率 (R8.3)	1.28 倍	全国・県平均超
消費者態度指数 (R8.4)	32.2 (2か月連続低下)	低水準
公共工事保証請負額 (R8.2)	前年同月比+43.6%	好調

I 景気情報等の収集整理

1. 全国小規模・中小企業の景況

全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」（2026年3月期）によると、全産業の売上額DIはプラスを維持したものの、採算・資金繰り・業況DIは悪化を示しています。売上は横ばい圏を維持する一方、採算・資金繰り・業況は悪化するという、いわゆる「売上はあるが利益が残らない」傾向が顕著になっています。

中東情勢の悪化に伴う資源価格上昇、物流費・包装資材・人件費の増加が重なり、価格転嫁不足が収益を圧迫している状況が浮き彫りとなっています。

表1：全国小規模企業の主要景況DI（2026年3月期）

項目	全産業DI	前期比
売上額	+4.3	維持
資金繰り	▲19.8	悪化
採算	▲23.7	大幅悪化
業況	▲21.2	悪化

※単位：%ポイント（増加・好転割合から減少・悪化割合を引いた値）。全国商工会連合会調べ。

業種別に見ると、製造業・建設業は資材等のコスト高と人手不足に直面しており、小売業では価格転嫁不足による採算悪化が顕著です。サービス業については、需要回復の動きがあるものの、コスト増による採算悪化が併存する状況となっています。

2. 長野県経済の概況

長野県経済の基調判断は「緩やかに回復しているが、生産面など一部で弱さがみられる」とされています。長野経済研究所の「2026年1～3月期業況アンケート調査」によれば、2026年1～3月期の県内企業の業況判断DIは全産業で+1.7と改善しました。

しかし、2026年4～6月期の見通しは全産業で▲18.8と大幅な悪化が見込まれています。足元では持ち直しがみられるものの、先行きについては中東情勢や資源高、レアアース等の輸出規制、物価高による需要下押し懸念から慎重な見方が強まっています。

表2：長野県内企業の業況判断DIおよび関連指標

指標名	現況値 (R8.1-3)	見通し (R8.4-6)
業況判断DI (全産業)	+1.7	▲18.8 (大幅悪化)
業況判断DI (製造業)	+4.6	▲24.8 (大幅悪化)
業況判断DI (非製造業)	▲0.5	▲14.4 (悪化)
雇用水準DI (全産業)	▲39.3 (不足超過)	—
長野県景気動向指数 (NCI)	114.4 (R8.1月)	NDI : 40.0% (50%割れ)
鉱工業生産指数	前年同月比 ▲4.9%	前月比 +3.1%

3. 消費・需要動向

県内の消費・需要動向をみると、名目売上は物価上昇によって下支えされているものの、実質的な需要は弱い傾向にあります。2月の長野県大型小売店売上高は前年同月比+0.9%となりましたが、新車販売台数(2月)は同▲8.2%と減少しました。

3月の新車新規登録・届出台数は合計10,728台(同+1.5%)となり、登録車が減少(▲7.9%)する一方で軽自動車が増加(+13.2%)しており、消費者の節約志向を反映しています。

消費者態度指数(2026年4月)は32.2と2か月連続で低下し、1年後の物価見通しで「上昇する」との回答が93.6%、「5%以上上昇」が58.1%に達するなど、生活防衛意識が高まっています。

南佐久エリアにおいても、食料品や生活必需品の需要は底堅いものの、耐久消費財に対する消費者の買い控えがみられます。一方、観光については「旅客・宿泊とも山岳観光などで順調な利用見込み」とされており、2月の公共工事保証請負額は前年同月比+43.6%と大幅増となっています。

4. 雇用動向

佐久地域の雇用情勢は、人手不足が継続しています。ハローワーク佐久の2026年3月分データによれば、佐久所の有効求人倍率は1.28倍であり、長野県全体(1.24倍)や全国(1.18倍)を上回る水準です。

新規求人数は1,590人（前年同月比+10.8%）に対し、新規求職者数は711人（同+9.0%）にとどまり、求人が求職を大きく上回る売り手市場が続いています。特に医療・福祉、サービス、卸・小売、宿泊・飲食業などにおいて強い求人需要が確認されています。

【事業計画書への活用ポイント】人手不足は「事業者が直面する外部環境（脅威）」として記載できます。同時に、省力化・IT化投資の根拠にもなります。

II 行政統計・地域統計の整理

1. 人口動態

南佐久エリアの直近の人口動態は以下の通りです。域内全体として人口減少基調が続いており、域内需要の基礎体力は縮小方向にあります。このため、観光需要や交流人口の創出など、域外需要の積極的な取り込みが一層重要となります。

表3：南佐久エリア各市町村・地区の人口動態（最新公表値）

地域	基準日	世帯数	人口	世帯増減	人口増減
佐久市 臼田地区	2026.4.1	5,678	12,413	▲26	▲96
佐久穂町	2026.2.1	3,925	9,492	+1	▲10
小海町	2026.2.1	1,773	3,938	▲2	▲7
南相木村	2026.2.1	379	859	+2	▲3
北相木村	2026.2.1	288	643	▲1	±0
南牧村	2026.2.1	894	2,879	▲5	▲9
川上村	2026.2.1	700	3,429	▲8	▲12
エリア参考合計	最新公表値	13,637	33,653	▲39	▲137

※前回比較：佐久市は2025年10月1日比、その他の町村は前月・前回公表値比の差分。エリア合計は基準日混在のため参考値。

2. 住宅・交通等の需要指標

佐久広域の需要指標を確認すると、新設住宅着工戸数（2025年度4～2月累計）は1,564戸

となり、前年度同期の1,601戸から▲2.3%とやや弱含みで推移しています。これは建築資材の高騰等が影響しているとみられます。

一方、佐久インター出入り交通量は、2026年1月に132,102台（前年同月比+1.1%）、2月は122,288台（同+0.3%）と前年並みを維持しており、観光・物流や通過需要といった流動性が大きく落ち込んでいないことが伺えます。

3. 南佐久エリアの地域資源・観光ポテンシャル

南佐久エリアは豊かな自然環境と多彩な観光資源を有しており、交流人口の取り込みによる域外需要獲得の余地が大きい地域です。主な地域資源は以下の通りです。

- 【山岳・自然観光】 八ヶ岳（白駒の池・苔の森）、金峰山、甲武信ヶ岳、廻り目平などの登山・トレッキング資源。JR小海線沿線の高原景観（野辺山駅はJR最高地点）。
- 【農業・食】 川上村・南牧村の高原野菜（レタス）生産地帯。1,000m超の高地で夏でも平均20度前後と涼しい生育環境が強みです。農業体験・農産品販売の観光コンテンツ化余地が大きい。
- 【サイクルツーリズム】 佐久っとサイクルプロジェクト（11市町村連携）による浅間・八ヶ岳を望むサイクリングコースの整備が進んでいます。
- 【温泉・宿泊】 南相木温泉滝見の湯・北八ヶ岳松原湖温泉八峰の湯等の温泉施設、本沢温泉（八ヶ岳の秘湯）・ガトーキングダム小海等の宿泊施設。
- 【スキー・ウィンタースポーツ】 シャトレーゼスキーリゾート八ヶ岳・シャトレーゼスキーバレー小海など冬季誘客資源も充実。

佐久地域振興局では、軽井沢に訪れる観光客へ南佐久の魅力を発信するポストカード（10種類）を作成・配布するなど、エリアへの誘客促進が続けられています。これら観光資源を事業者が活用することで、域外需要の取り込みが可能です。

Ⅲ 業種別の実態分析と経営課題

1. 製造業

■ 現状と課題

- 資材等のコスト高（原材料価格・物流費の上昇）と人手不足が事業運営を制約
- 鉱工業生産指数が前年同月比▲4.9%と低調（ただし前月比+3.1%で底打ちの兆し）
- 価格転嫁が不十分なまま収益が圧迫されるケースが多い

■ 事業計画策定への示唆

- 「原価計算の見直し」と「適正価格への転嫁計画」を経営計画に明示することが重要
- 南佐久産の農産物や地域素材を活用した「ストーリー性」のある商品開発で価格競争から脱却
- 省エネ設備導入（省力化補助金・ものづくり補助金等を活用）でエネルギーコストを削減

2. 建設業

■ 現状と課題

- 公共工事保証請負額は前年同月比+43.6%と絶好調。防災・インフラ整備需要が底堅い
- 一方で、職人・技術者の人手不足が受注の取りこぼし要因となっている
- 建築資材の高騰が新設住宅着工を▲2.3%に押し下げており、民間部門は慎重な動き

■ 事業計画策定への示唆

- 安定した公共工事の受注実績を強みとして経営計画に明記
- 「デジタル工程管理ツール」の導入で現場監督の作業効率を改善し、少人数で多工事を対応
- 若手技術者の採用・育成計画（資格取得支援・週休2日制等）を経営計画の柱に据える

3. 小売業

■ 現状と課題

- 食料品・生活必需品の需要は底堅いが、耐久消費財の買い控えが続く
- 価格転嫁不足による採算悪化が顕著。消費者態度指数 32.2 と生活防衛意識が高い
- 域内人口の減少により既存客の自然減が続く構造的課題

■ 事業計画策定への示唆

- 「既存顧客のLTV（顧客生涯価値）向上」を軸にした販促計画（LINE・SNS等の活用）
- 地域の「なくてはならない店」としての差別化（御用聞き・宅配・高齢者対応等）
- 観光客向け商品・土産品の充実で域外消費を取り込む

4. サービス業・観光・宿泊・飲食業

■ 現状と課題

- 山岳観光・高原レジャー需要は季節性を持ちながら底堅く推移
- インバウンド（訪日外国人）への対応（多言語・キャッシュレス）が課題
- コスト増（人件費・光熱費）による採算悪化が収益を圧迫

■ 事業計画策定への示唆

- 佐久っとサイクルプロジェクト等の地域観光プロモーションと連携した誘客強化
- 農業体験・星空観察・登山サポート等のアクティビティ造成による宿泊単価の向上
- インバウンド需要取り込みに向けた多言語対応・キャッシュレス決済の導入（観光庁補助金活用可）

5. 農業・農産物流通

■ 現状と課題

- 川上村・南牧村の高原野菜（レタス等）は全国的なブランド認知があるが、流通コスト増が収益を圧迫
- 高齢化に伴う後継者不足と労働力確保が課題

■ 事業計画策定への示唆

- 産地直売・観光農園・EC（ネット通販）を組み合わせた「6次産業化」で付加価値を向上
- 農産物のストーリー性（標高・環境・生産者の顔）を打ち出したブランド構築

IV 南佐久エリア総合評価と事業計画策定への提言

1. 総合評価

「持ち直し要素と下押し要因が併存する横ばい～やや慎重局面」

■ プラス要因（機会・強み）

- 山岳観光・高原レジャー需要の底堅さ（八ヶ岳・金峰山・野辺山高原等）
- 防災・インフラを中心とした公共工事の大幅増（前年比+43.6%）
- 食料品・生活必需品需要の安定
- 有効求人倍率 1.28 倍と強い求人需要（医療・福祉・飲食・小売等）
- 首都圏・中京圏からのアクセス良好（佐久インター経由）

■ マイナス要因（脅威・弱み）

- 域内人口の継続的減少（エリア全体で▲137人）による基礎需要の縮小
- 深刻な人手不足（求人倍率 1.28 倍）による経営制約
- 資源・エネルギー価格の高止まりと価格転嫁の難しさ
- 耐久消費財需要の弱さと消費者態度指数の低下（32.2）
- 先行き見通し DI▲18.8 と慎重な見方が強まる

2. 事業計画策定に向けた3つの重点提言

提言①：コスト上昇分の「適切な価格転嫁」と「高付加価値化」

中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の動向や、防衛的な賃上げ圧力といったコスト増は構造的な課題です。もはやコスト増を自社で吸収する段階は終わりました。

商品・サービスの品質向上や独自性の追求による「高付加価値化」を図り、顧客の納得を得ながら単価を引き上げる計画が必須です。価格転嫁の正当性を丁寧に説明し、適正利益を確保してください。

- 具体的行動：原価計算の見直し → 価格設定の根拠の文書化 → 顧客への丁寧な説明
- 参照：長野県よろず支援拠点「価格転嫁サポート窓口」に無料相談できます

提言②：IT・デジタル導入による「労働生産性の向上（省力化）」

有効求人倍率1.28倍が示す通り、激しい人材獲得競争が続いています。採用による規模拡大のみに頼らず、デジタルツールや設備の導入による業務効率化・省力化投資を行い、少ない人数でも付加価値を生み出せる体制を構築することが重要です。

- 具体的行動：レジの自動化・セルフオーダーシステム・POSシステム導入
- 具体的行動：予約・受発注のオンライン化、クラウド会計の導入
- 活用補助金：中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型・一般型）、IT導入補助金

提言③：縮小する域内市場から「域外需要（観光・EC）」の取り込みへ

人口統計が示す通り、域内の基礎需要は縮小トレンドにあります。そのため、堅調な推移を見せている山岳観光などの交流人口の取り込みや、インターネット通販（EC）を活用した域外への販路拡大など、外部の市場から売上を獲得する戦略の構築が持続的な成長の鍵となります。

- 具体的行動：自社のSNS・ウェブサイトの整備、楽天・Amazon等ECサイトへの出品
- 具体的行動：観光客向け商品ラインナップの拡充、農産物の直売・ふるさと納税活用
- 活用補助金：小規模事業者持続化補助金（販路開拓枠・通常枠）

3. 今後の注視点

- 中東情勢の緊迫化に伴う資源価格・エネルギーコストの動向
- 防衛的な賃上げ圧力と、それに伴う人手不足・人材獲得競争の行方
- 物価高による生活防衛意識の中での、観光・レジャー需要の持続性
- 地域人口の減少トレンドと、それに伴う域内基礎需要の縮小ペース
- 資材高騰が続く中での、民間住宅投資・設備投資の動向
- 長野県・国の補助金制度（省力化・DX・観光振興系）の動向と申請機会

V 活用できる補助金・支援制度一覧（2026 年度版）

以下は、南佐久エリアの小規模事業者が事業計画に基づいて活用できる主な補助金・支援制度です。申請にあたっては各商工会の経営指導員に相談し、事業計画書の作成支援を受けることを強くお勧めします。

1. 小規模事業者持続化補助金（一般型・通常枠）

項目	内容
補助上限	50 万円（共同申請の場合 100 万円）
補助率	2/3
対象	商業・サービス業は従業員 5 人以下、製造業等は 20 人以下の小規模事業者
対象経費	機械装置費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会出展費等の販路開拓費用
第 19 回公募締切	2026 年 4 月 30 日（木）（事業支援計画書発行期限：4 月 16 日） 次回未定
申請窓口	各地域の商工会（様式 4 の事業支援計画書が必要）

▶ 事業計画書に本レポートの数値（有効求人倍率、消費者態度指数、人口動態等）を「現状分析・外部環境」の根拠として活用できます。

2. 中小企業省力化投資補助金

項目	内容
カタログ注文型	汎用的な省力化設備（セルフレジ、自動配膳ロボット等）を選択・導入。交付申請随時受付中
一般型	個別の現場に合わせた設備・システム構築。第 6 回：2026 年 4 月 15 日～5 月 15 日受付
補助率	中小企業：1/2、小規模事業者：2/3
目的	人手不足解消・生産性向上・賃上げにつなげる省力化投資支援

3. IT 導入補助金

項目	内容
対象	中小企業・小規模事業者の IT ツール（ソフトウェア）導入
補助率	1/2～3/4（類型により異なる）
対象ツール例	会計ソフト、受発注システム、EC サイト構築、POS レジ等
申請窓口	IT 導入支援事業者（ベンダー）を通じた申請が必要

4. 観光庁・訪日インバウンド関連補助金

令和 8 年度の観光庁予算は前年比 2.4 倍の約 1,383 億円となっており、宿泊・観光施設のバリアフリー化、インバウンド安全・安心対策、地域資源を活用した観光まちづくりなど、南佐久エリアの宿泊・観光事業者が活用可能な支援メニューが充実しています。

- 宿泊施設バリアフリー化支援：最大 1,500 万円（補助率 1/2）
- インバウンド安全・安心対策推進事業（補助率 1/2）
- 地域資源を活用した観光まちづくり推進事業

5. 長野県内の主な支援制度

- 長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金：業務改善助成金の県上乗せ補助
- 長野県産業・雇用総合サポートセンター（よろず支援拠点）：補助金選択・申請書作成を無料支援
- 長野県工業技術総合センター：製造業向けの技術支援と補助金提案（セット支援）
- 先端設備等導入支援事業補助金（各市町村版）：設備投資による固定資産税軽減措置

6. 資金繰り支援

ゼロゼロ融資（無利子・無担保融資）の返済本格化に伴い、資金繰り計画の策定が急務です。返済が困難な場合は、早めに商工会または金融機関に相談し、経営改善計画策定の支援を受けてください。

- 信用保証協会の経営サポート「かんたん資金繰り相談」
- 日本政策金融公庫の「経営改善貸付（マル経融資）」：商工会の推薦で低利融資
- 長野県中小企業融資制度（佐久地域振興局相談窓口）

VI 事業計画策定用エビデンス集

補助金申請書・経営計画書の「現状分析・外部環境」欄に直接転記できる主要数値をまとめています。

■ 引用可能な主要統計数値

項目	数値・状況	出典
佐久所 有効求人倍率 (R8.3)	1.28 倍 (全国 1.18 倍を上回る)	ハローワーク佐久業務月報
全国小規模企業 採算 DI (R8.3)	▲23.7 (大幅悪化)	全国商工会連合会
全国小規模企業 資金繰り DI (R8.3)	▲19.8	全国商工会連合会
長野県業況判断 DI (R8.1-3)	+1.7 (見通し▲18.8)	長野経済研究所

項目	数値・状況	出典
長野県 雇用水準 DI (R8.1-3)	▲39.3 (深刻な人手不足)	長野経済研究所
消費者態度指数 (R8.4)	32.2 (2か月連続低下)	内閣府消費動向調査
1年後物価上昇予測 (R8.4)	93.6%が「上昇する」と回答	内閣府消費動向調査
公共工事保証請負額 (R8.2)	前年同月比+43.6%	長野経済研究所
南佐久エリア総人口 (最新)	約 33,653 人 (▲137 人で減少継続)	各市町村人口異動調査
長野県大型小売店売上高 (R8.2)	前年同月比+0.9%	長野経済研究所
新車販売台数 (R8.2)	前年同月比▲8.2% (軽自動車は+13.2%)	長野運輸支局
佐久インター交通量 (R8.1)	132,102 台 (前年同月比+1.1%)	長野経済研究所

■ 記載例 (事業計画書「現状分析」欄の文例)

(記載例) 当社が立地する南佐久エリアは人口減少が継続しており (直近: ▲137 人/期)、域内消費需要の縮小が構造的課題となっています。一方、ハローワーク佐久の有効求人倍率は 1.28 倍 (全国 1.18 倍超) と慢性的な人手不足が続いており、少ない人員での生産性向上が喫緊の課題です。消費者態度指数が 32.2 と低水準にある中、当社では価格転嫁と高付加価値化を両立させた経営モデルへの転換を図るため、本事業計画を策定しました。

参考資料・出典

- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 (2026年3月期)
- 全国商工会連合会「中小企業景況調査報告書」 (2025年10月～12月期)
- 長野経済研究所「2026年1～3月期業況アンケート調査」「産業別四半期見通し調査」
- 長野経済研究所「最近の長野県経済の動向」 (2026年4月14日発行)
- 長野県企画振興部「毎月人口異動調査」 (2026年2月1日現在)
- 佐久市「行政区別男女別人口及び世帯数」 (2026年4月1日現在)

- ハローワーク佐久「業務月報」（令和8年3月分）
- 内閣府「消費動向調査」（令和8年4月実施分）
- 北陸信越運輸局 長野運輸支局「長野県における新車新規登録・届出台数」
- 長野県佐久地域振興局「佐久地域観光情報・佐久っとサイクルプロジェクト」
- 中小企業庁「小規模事業者持続化補助金（一般型）第19回公募要領」（2026年1月28日）
- 中小企業省力化投資補助事業「カタログ注文型・一般型」（2026年最新版）
- 観光庁「令和8年度観光庁予算概要」（2025年12月26日）
- 長野県産業労働部「支援策の紹介リーフレット」（2026年1月6日現在）

【お問い合わせ先】 広域経営支援センター南佐久エリア 各商工会 臼田町商工会 / 佐久穂町商工会 / 小海町商工会 南相木村商工会 / 南牧村商工会 / 北相木村商工会 / 川上村商工会